

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

【会社名】 ミネベアミツミ株式会社

【英訳名】 MINEBEA MITSUMI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長執行役員
貝沼 由久

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま
す。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務本部 経理部 軽井沢工場経理部次長
常葉 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(6758)6711（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務本部 経理部長
米田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	120,288	193,204	638,926
経常利益 (百万円)	7,255	17,372	48,393
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,176	14,181	41,146
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,151	18,009	40,612
純資産額 (百万円)	215,178	341,452	326,218
総資産額 (百万円)	451,395	681,935	643,312
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.48	33.49	107.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.12	32.70	105.64
自己資本比率 (%)	46.1	49.3	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,899	28,930	83,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,997	8,991	46,800
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,250	4,423	17,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,013	95,131	78,832

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）の日本経済は、所得雇用情勢が改善したこと等を背景に個人消費は堅調に推移し、また、企業収益も改善したことにより、緩やかな回復基調が続きました。米国経済は、現政権の政策遂行能力に対する懸念が高まるものの、雇用増による個人消費の伸びと、企業の収益の向上により、緩やかな景気拡大が継続しました。欧州経済は、EUとの離脱協定に向けた協議が難航する英国経済の先行きに不透明感があるものの、雇用環境が改善し、個人消費も堅調に回復しました。アジア地域においては、中国経済は、インフラ投資、不動産開発投資抑制等先行きに不透明感があるものの、個人消費が堅調に推移するなど回復基調が継続しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は193,204百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ72,916百万円（60.6%）の増収となり、第1四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。営業利益は17,062百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ10,091百万円（144.7%）の増益、経常利益は17,372百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ10,117百万円（139.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,181百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ11,005百万円（346.5%）の増益となり、いずれも第1四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けでの省エネや安全装置用のニーズ拡大等による需要増により6月には外販として過去最高の月間販売数量を更新しました。ピボットアッセンブリーも、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で販売数量は増加しました。一方、ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産減等により売上が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,626百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,419百万円（3.6%）の増収となり、営業利益は10,398百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円（0.0%）の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しております。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は104,362百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ23,451百万円（29.0%）の増収となり、営業利益は6,847百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6,415百万円の増益となりました。

ミツミ事業

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエーター、ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の全ての製品で好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,050百万円となり、営業利益は3,800百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は164百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5百万円（2.8%）の減収、営業損失は183百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ167百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,801百万円を調整額として表示しております。前第1四半期連結累計期間の調整額は3,846百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は95,131百万円と、前連結会計年度末に比べ16,299百万円増加しました。また、ミツミ電機株式会社及びその子会社の新規連結による増加32,472百万円があり、前第1四半期連結会計期間末に比べ61,118百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産、仕入債務の増減並びに減価償却費等により28,930百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ11,031百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得等により8,991百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ11,006百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、配当金の支払等により4,423百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ13,673百万円の支出の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成29年6月29日提出の第71期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,498百万円であり、ます。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	427,080	-	68,258	-	126,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成29年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,005,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 425,217,400	4,252,174	
単元未満株式	普通株式 857,706		
発行済株式総数	427,080,606		
総株主の議決権		4,252,174	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

（平成29年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	1,005,500		1,005,500	0.24
計		1,005,500		1,005,500	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,125	110,103
受取手形及び売掛金	171,190	169,951
有価証券	2,184	2,065
製品	33,394	36,984
仕掛品	32,961	35,146
原材料	36,166	43,803
貯蔵品	7,566	6,291
未着品	10,351	11,769
繰延税金資産	5,846	5,453
その他	13,783	18,471
貸倒引当金	654	647
流動資産合計	405,574	439,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,157,284	3,158,539
機械装置及び運搬具	3,326,758	3,332,056
工具、器具及び備品	3,55,670	3,57,191
土地	34,296	34,407
リース資産	261	384
建設仮勘定	7,314	10,822
減価償却累計額	382,003	389,143
有形固定資産合計	199,584	204,258
無形固定資産		
のれん	4,714	4,709
その他	8,689	8,765
無形固定資産合計	13,403	13,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,28,970	1,28,513
長期貸付金	300	334
繰延税金資産	9,249	9,797
その他	6,340	6,280
貸倒引当金	421	421
投資その他の資産合計	24,438	24,504
固定資産合計	237,426	242,237
繰延資産	311	303
資産合計	643,312	681,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,570	103,351
短期借入金	49,660	48,718
1年内返済予定の長期借入金	17,916	20,515
リース債務	69	94
資産除去債務	2	-
未払法人税等	4,621	6,161
賞与引当金	7,879	6,840
役員賞与引当金	180	60
製品補償損失引当金	34	34
環境整備費引当金	407	176
事業構造改革損失引当金	80	22
その他	32,706	40,437
流動負債合計	200,128	226,411
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,501	20,477
長期借入金	60,933	57,873
リース債務	84	145
資産除去債務	52	69
執行役員退職給与引当金	175	154
環境整備費引当金	364	529
退職給付に係る負債	15,683	15,709
その他	4,169	4,112
固定負債合計	116,965	114,071
負債合計	317,093	340,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	144,218	144,378
利益剰余金	159,910	171,127
自己株式	1,345	1,308
株主資本合計	371,043	382,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,455
繰延ヘッジ損益	1,031	969
為替換算調整勘定	50,290	46,746
退職給付に係る調整累計額	1,653	1,640
その他の包括利益累計額合計	49,678	45,961
新株予約権	30	23
非支配株主持分	4,823	4,933
純資産合計	326,218	341,452
負債純資産合計	643,312	681,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	120,288	193,204
売上原価	2 95,922	2 152,323
売上総利益	24,366	40,881
販売費及び一般管理費	1, 2 17,394	1, 2 23,818
営業利益	6,971	17,062
営業外収益		
受取利息	106	253
受取配当金	68	93
為替差益	439	-
保険配当金	199	205
その他	154	312
営業外収益合計	968	864
営業外費用		
支払利息	212	156
為替差損	-	221
その他	471	176
営業外費用合計	684	554
経常利益	7,255	17,372
特別利益		
固定資産売却益	3 18	3 39
特別利益合計	18	39
特別損失		
固定資産売却損	4 86	4 1
固定資産除却損	5 9	5 25
事業構造改革損失	9	-
製品補償損失	12	-
環境整備費引当金繰入額	12	6
特別損失合計	129	33
税金等調整前四半期純利益	7,144	17,378
法人税、住民税及び事業税	1,629	2,958
過年度法人税等	2,043	-
法人税等調整額	117	239
法人税等合計	3,789	3,197
四半期純利益	3,355	14,180
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	178	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,176	14,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,355	14,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	222
繰延ヘッジ損益	234	62
為替換算調整勘定	22,758	3,655
退職給付に係る調整額	264	12
持分法適用会社に対する持分相当額	45	-
その他の包括利益合計	22,506	3,828
四半期包括利益	19,151	18,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,045	17,898
非支配株主に係る四半期包括利益	105	110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,144	17,378
減価償却費	7,374	7,218
のれん償却額	248	254
受取利息及び受取配当金	174	346
支払利息	212	156
固定資産売却損益(は益)	68	37
固定資産除却損	9	25
売上債権の増減額(は増加)	4,679	2,104
たな卸資産の増減額(は増加)	8,415	12,188
仕入債務の増減額(は減少)	3,780	16,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	20
賞与引当金の増減額(は減少)	539	1,109
役員賞与引当金の増減額(は減少)	135	120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	355	118
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	49	21
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	302	-
環境整備費引当金の増減額(は減少)	145	63
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	75	68
その他	892	896
小計	20,080	30,170
利息及び配当金の受取額	169	324
利息の支払額	197	210
法人税等の支払額	2,152	1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,899	28,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,457	4,443
定期預金の払戻による収入	2,978	3,924
有価証券の取得による支出	2 13,896	-
有形固定資産の取得による支出	5,504	8,664
有形固定資産の売却による収入	344	333
無形固定資産の取得による支出	412	219
投資有価証券の取得による支出	761	66
投資有価証券の売却による収入	-	5
投資有価証券の償還による収入	763	100
貸付けによる支出	28	15
貸付金の回収による収入	20	53
その他	44	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,997	8,991

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,460	921
長期借入れによる収入	98	-
長期借入金の返済による支出	650	699
自己株式の取得による支出	0	8
自己株式の処分による収入	128	197
配当金の支払額	3,743	2,963
非支配株主への配当金の支払額	23	-
リース債務の返済による支出	17	26
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,250	4,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,280	597
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,871	16,112
現金及び現金同等物の期首残高	29,141	78,832
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,013	1 95,131

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった塩野プレジジョン株式会社及びNMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDAについて、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(競争当局の調査に伴うカナダにおける集団訴訟について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

これらの当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベアミツミ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベアミツミ従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

なお、持株会において信託期間の終了時期を延長することに賛成する旨の意思決定が平成29年1月25日付でなされたのを踏まえて、平成29年2月24日の取締役会決議において、従持信託の受託者である野村信託銀行株式会社及び従業員の利益を代表する信託管理人との間で、信託期間の満了日を平成29年5月9日から平成30年12月27日へ延長すること及び信託管理人に弁護士を追加的に選任することに係る変更契約を締結することを決定しております。

(2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度889百万円、当第1四半期連結会計期間849百万円

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度2,753,000株、当第1四半期連結会計期間2,631,400株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間3,661,153株、当第1四半期連結累計期間2,669,317株

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	455百万円	55百万円
投資有価証券(出資金)	84	-

2 . 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

金銭信託の残高は4,415百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

金銭信託の残高は4,372百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

3 . 国庫補助金により有形固定資産の取得金額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	1,173	1,172
工具、器具及び備品	40	40

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
荷造運賃	3,075百万円	4,496百万円
給料及び手当	5,135	6,823
賞与引当金繰入額	689	1,104
役員賞与引当金繰入額	45	60
執行役員退職給与引当金繰入額	11	12
退職給付費用	287	368
貸倒引当金繰入額	41	8
のれん償却額	248	254

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
	2,675百万円	5,498百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	18	11
工具、器具及び備品	0	28
リース資産	-	0

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	85	-
その他	-	0

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	1百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	5	7
工具、器具及び備品	2	7
その他	-	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	43,788百万円	110,103百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,775	14,971
現金及び現金同等物	34,013	95,131

2. 有価証券の取得による支出

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
 平成28年6月の自社発行の転換社債型新株予約権付社債の買入額であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,743	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金37百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	39,207	80,911	-	120,119	169	120,288	-	120,288
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	874	964	-	1,838	191	2,029	2,029	-
計	40,082	81,875	-	121,957	360	122,318	2,029	120,288
セグメント利益 又は損失()	10,401	432	-	10,834	16	10,817	3,846	6,971

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額 248百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 3,597百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	40,626	104,362	48,050	193,039	164	193,204	-	193,204
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,782	1,455	286	4,523	266	4,790	4,790	-
計	43,408	105,818	48,336	197,563	431	197,994	4,790	193,204
セグメント利益 又は損失()	10,398	6,847	3,800	21,046	183	20,863	3,801	17,062

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額 254百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 3,546百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円48銭	33円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,176	14,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,176	14,181
普通株式の期中平均株式数(株)	374,493,349	423,407,308
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円12銭	32円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	6	16
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(6)	(16)
普通株式増加数(株)	17,358,331	9,726,146
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(17,277,428)	(9,671,179)
(うち新株予約権(株))	(80,903)	(54,967)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注)「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ミネベアミツミ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。